市政、ここが知りたい！



一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。６月定例会では、18人の議員により行われました。ここでは全質問項目を、６ページ以降では各議員につき１項目の質問と答弁の要旨をご紹介します。

６月14日

通告順１番　三浦和一 議員（６ページ）

1　熊谷市のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の進捗状況について
2　水道水の現状について
3　学校給食費について

通告順２番　腰塚菜穂子 議員（６ページ）

1　地域社会全体で取り組む孤独・孤立対策
　－人と人との「つながり」を実感できる施策の推進－
2　デジタルデバイドの解消に向けた取組
　－誰一人取り残さないデジタル活用支援－

通告順３番　小鮒賢二 議員（６ページ）

1　池上地区ほ場整備事業について
2　（仮称）道の駅「くまがや」について
　－真に魅力ある道の駅を目指して－

通告順４番　林　幸子 議員（７ページ）

1　帯状疱疹ワクチン接種について
2　未熟児用母子健康手帳「リトルベビーハンドブック」について
3　公共下水道について

※通告順５番は、都合により取下げとなりました。

６月15日

通告順６番　田中　正 議員（７ページ）

1　新型コロナウイルスワクチンへの対応について

通告順７番　沼上政幸 議員（７ページ）

1　暑さ対策事業について

通告順８番　小林一貫 議員（８ページ）

1　マイナンバーカードの取得率向上について
2　公園管理について

通告順９番　関口弥生 議員（８ページ）

1　がん患者に対する支援について

通告順10番　影山琢也 議員（８ページ）

1　様々な観点から考えるこれからの地域経済施策について

６月16日

通告順11番　新島一英 議員（９ページ）

1　学校給食センターについて
　－建設計画について－
2　学校と児童クラブの連携について
　－教員と職員の連携－

通告順12番　黒澤三千夫 議員（９ページ）

1　芸術文化活動の充実について　その２
2　公金誤送金事例を考える

通告順13番　白根佳典 議員（９ページ）

1　聴こえのバリアフリーとＭａａＳ等について
2　給付金等の収入認定と一時的収入について
3　市営住宅の今後について

通告順14番　桜井くるみ 議員（10ページ）

1　熊谷市公共施設等総合管理計画の見直しを
2　小・中学生ハートフル学級中止に続いて、成人ハートフル学級も中止を

通告順15番　中島千尋 議員（10ページ）

1　健康寿命を延ばすまちづくり
　－食文化と健康－

６月17日

通告順16番　大山美智子 議員（10ページ）

1　積極的な平和事業を
2　学校教材等の選定について
3　熊谷市住宅リフォーム資金補助金制度の周知と対象拡大を

通告順17番　権田清志 議員（11ページ）

1　全国さくらシンポジウムによせて

通告順18番　小島正泰 議員（11ページ）

1　熊谷市の環境行政について
2　マイナンバーカードについて
3　マスクの着用について

通告順19番　栗原健舜 議員（11ページ）

1　籠原中央第一土地区画整理事業の完成の期日は？

地域社会全体で取り組む孤独・孤立対策 －人と人との「つながり」を実感できる施策の推進－



腰塚菜穂子（こしづかなほこ）議員
（会派に属さない議員）

問　ひきこもり支援の強化・拡充について。

答　埼玉県ひきこもり支援に関する条例が制定されたことにより、県や関係団体と連携がより円滑になり、ひきこもりの方や御家族への支援が更に推進されていくものと考える。また、県には、ひきこもり支援への指導と支援に携わる人材の養成を期待している。

問　本市のひきこもりの実態をどう認識しているか。

答　本市のひきこもりの実態については、把握していないが、平成30年度の国の実態調査結果から本市にも潜在的なひきこもりの方がいると認識している。

問　若年層が相談しやすい工夫はなされているか。

答　固定電話での相談に加え、令和3年8月から、相談に特化したスマートフォンを設置するとともに、24時間相談申請ができるように、令和3年11月から電子申請・届出サービスによる受付を開始している。

問　より包括的な支援を行うために、ひきこもり支援を事業化し、その中で、個々の支援ニーズの把握と、具体的支援につながる実態調査を行うべきと考えるが、その必要性について本市の考えを伺う。

答　ひきこもり支援を事業化しての体制づくりや支援対象者の実態やニーズを把握することは重要であると考えるが、ひきこもりの方の実態調査については、当事者の把握が困難であるとともに慎重に扱わなければならないものと認識しているので、手法や内容について、先進市の事例を研究していく。（熊谷保健センター）

学校給食費について



三浦和一（みうらかずいち）議員
（公明党）

問　給食の提供回数はどのように決めているか。

答　平成26年度の給食費改定の際、181回としたが、市内で統一されていなかったため、熊谷市学校給食費等検討委員会で年間登校日数約200日の9割が適当との意見を基に決定した。

問　本市と比較して近隣市町の給食費と提供回数はどうなっているか。

答　本市の給食費は、小・中学校の順に月額で熊谷・江南地区3,800円、4,600円、大里地区4,000円、4,800円、妻沼地区3,600円、4,150円で、近隣では深谷市4,100円、187回、4,900円、182回、寄居町4,000円、185回、5,000円、181回で給食費は上回っており、提供回数も寄居町の中学校を除き、ほかは多くなっている。

問　来年度の給食費も値上げしないよう補助を行うことは可能か。

答　食材費が高騰しているため、今年度、熊谷市学校給食費等検討委員会を組織し、給食が単なる食事の場ではなく、食育のための生きた教材であることを念頭に適正な給食費を検討しており、この結果を踏まえ、影響額を考慮しながら補助について検討する。

問　熊谷学校給食センターは、どの辺が学校給食衛生管理基準に合わなくなっているのか。

答　夏季になると基準である室温25℃以下、湿度80％以下に保つことができないため、扇風機やスポットクーラーで対応している。

問　給食の提供回数が周辺市町と比べて少ないが提供回数を増やすことは可能か。

答　給食費にも影響が出るが、回数を増やすことは可能であると考える。（教育総務課）

（仮称）道の駅「くまがや」について －真に魅力ある道の駅を目指して－



小鮒賢二（こぶなけんじ）議員
（熊谷清風会）

問　道の駅予定地と隣接地における活用上の制限は。

答　両用地とも、ほ場整備事業による創設非農用地であり、土地の利用目的に沿った範囲内での活用が求められている。

問　それぞれの土地の利用目的の具体例は。

答　道の駅予定地は地域振興施設、道路・緑地・調整池、隣接地は青果市場、食品卸売市場である。

問　道の駅への伝承施設等の設置の考えは。

答　現在検討中の要求水準書（案）では、民間企業からの提案施設として考えている。仮に、常設の施設としての提案がない場合でも、需要等により屋内交流スペース等を活用した企画展等の開催が考えられる。

問　事業用地内の池上遺跡発掘調査の進捗状況等は。

答　令和3年度までで、対象調査面積の約55％の1万5,100平方メートルが終了し、県内でも出土例の少ない貴重な弥生土器等が多数出土している。

問　市民農園、観光農園等の設置促進の考えは。

答　道の駅と熊谷スポーツ文化公園を結ぶエリアは、それぞれの施設にとって相乗効果が期待でき、遊休農地抑制の観点からも有効と考える。しかしながら、体験農園は道の駅の導入施設の一つとしているので、その利用状況等を見極める必要があると考える。

問　熊谷スポーツ文化公園、秩父鉄道ソシオ流通センター駅とのアクセス方法の検討は。

答　熊谷市地域公共交通計画の策定の中で、市内循環バス等によるアクセスを検討している。（東部地域開発推進室、道路課）



道の駅建設予定地
（国道17号熊谷バイパス・国道125号の上之（南）交差点付近）

新型コロナウイルスワクチンへの対応について



田中正議員
（熊谷清風会）

新型コロナウイルスワクチンについて遷延する後遺症を伴う事例が相次いでいることから、国としては、厚生労働省から遷延する症状を訴える方に対応する診療体制の構築について、各都道府県へ通達が出された。市として遷延するワクチン後遺症相談窓口の設置について、どのように考えているか伺う。

問 ワクチン後遺症の相談件数について。

答 コールセンターの開設から本年５月までに受け付けた副反応の問合せは 243 件で、県が開設する埼玉県新型コロナワクチン専門相談窓口を案内している。

問 市内で対応する医療機関はあるのか。また、埼玉県では何施設が対応しているのか。

答 本市で対応する医療機関の指定はなく、かかりつけ医等への受診を呼び掛けている。県の専門相談窓口でも同様に案内しているとともに、医師から専門的な質問を受け付ける体制も構築している。

問 独自に後遺症相談窓口を設置する考えはあるか。

答 国によると、ワクチン接種の実施主体は市町村、副反応の専門的な相談体制の確保は都道府県の役割としているため、引き続き埼玉県新型コロナワクチン専門相談窓口を案内していく。

問 市として遷延する後遺症相談窓口への啓発活動は、どのようなものを考えているか。

答 市報やホームページへの掲載、市コールセンターでの案内のほかに、接種医療機関に対するチラシの配布や集団接種会場でのポスター掲示、被接種者へのチラシ配布により周知を図っていく。
（健康づくり課）

未熟児用母子健康手帳「リトルベビーハンドブック」について



林幸子議員
（公明党）

問 未熟児と言われるお子さんを出産し、退院時や退院後の病院と市による連携、また、ご家族に対する支援の情報提供等、現在の取り組み状況は。

答 入院を要する未熟児のための未熟児養育医療給付制度があり、治療に必要な医療費を給付している。
退院時には医療機関から市に対して情報提供がなされるとともに、退院後は保健師による訪問指導、乳児の体重測定や育児相談、母親の産後の心身の負担や育児不安等に対する相談・支援を行っている。その他、未熟児を含む全ての乳児に対し、市の乳幼児健康診査、予防接種、母子保健事業等の案内や育児サポート、子育てサークル等の情報提供を行っている。

問 県で作成中の「リトルベビーハンドブック」を配布する対象者と配布方法については。

答 市内に住所がある出生体重 1,500 グラム未満の新生児・乳児を対象に配布する予定で、未熟児養育医療給付申請時にお渡しすることを考えている。また、市ホームページにも掲載し、ダウンロードできるようにする予定である。

問 ハンドブックには市独自の情報を追加掲載できるスペースがあるとのことだが、情報の掲載に当たり、未熟児の保護者、子育て支援団体、保育士、助産師および市職員らで連携して検討をする必要があると考えるが、見解は。

答 制度や相談窓口、支援サービス等の市独自の情報を追加掲載することを考えているが、保護者や支援者の意見を伺いながら、関係機関と連携し、当事者と支援者の双方にとって使いやすい冊子になるよう検討していく。
（母子健康センター）

暑さ対策事業について



沼上政幸議員
（令新クラブ）

問 暑さ対策事業の目的および経緯は。

答 平成 19 年に当時の国内最高気温を記録したことを契機に、熱中症から市民の健康を守る取り組みを進め、暑さ対策日本一の推進を掲げて取り組んできた。

問 暑さ対策プロジェクトチームについて。

答 平成 22 年度に設置され、暑さから市民を守ることや地域の活性化等を図るため、企画・立案等を担い 12 年間で 43 件を事業化に結び付けてきた。

問 暑さ対策事業として継続している事業について。

答 「暑さ対策」地域へ発信！中学生サポーター事業のほか、15 事業で熱中症予防事業に取り組んでいる。

問 今年度の新規事業について。

答 「暑さ対策」ラグササイズ動画で暑熱順化事業、「暑さ対策」通学で日傘をさそう事業のほか、官民連携の熊谷市省エネエアコン定額利用制度にも取り組んでいる。

問 暑さ対策事業は年度ごとの検証は行っているか。

答 年度ごとの検証を行っている。

問 プロジェクトチームの現状はどうなっているか。

答 一定の成果を収めてきたところであるが、事業の効果検証をさらに進めるため、現在プロジェクトチームの新規企画・立案は見送っている。

問 暑さ対策事業に今後はどのように取り組んでいく方針なのか。

答 市民皆様の命と健康をお守りすることを第一の目的とし、今後も事務事業評価等により、毎年、事業の効果検証や改良等を重ねながら、より実効性の高い対策を実施していく。
（政策調査課）

がん患者に対する支援について



関口弥生議員
（公明党）

問　市はアピアランスケアの必要性をどのように考えるか。

答　市では現在、アピアランスケアに関する取り組みはないが、治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が、自分への自信を回復し、以前と変わらず他者との関係性を保ちながら日常生活を過ごすためにアピアランスケアは重要な課題と考えている。

問　医療用ウィッグ購入費の助成について、今後県への働き掛けは考えているか。

答　市町村への財政支援として、国や県の補助金の導入について、機会を捉えて要望していきたい。

問　小児・ＡＹＡ世代等のがん患者に対する支援として、市の「造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助金」をはじめ、県の「小児・ＡＹＡ世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」などの情報を盛り込んだ熊谷市版のホームページを作成できないか。

答　市ホームページの中で、小児・ＡＹＡ世代等のがん患者に対する支援に関するコーナーを作成したいと考えている。

問　尿漏れパッドの処理に困る前立腺がんや膀胱がんの患者らへの支援として、市有施設の男性トイレの個室にサニタリーボックスは設置されているか。

答　現在、市有88施設のうち、男性トイレの個室には、妻沼行政センターや熊谷保健センターなど5施設、男性も利用できる多目的トイレには、本庁舎を含め35施設で設置されているが、全ての男性トイレの個室への設置が理想と考えているため、各施設管理者には施設の状況等を勘案し、設置について働き掛けていく。（庶務課、健康づくり課）

公園管理について



小林一貫議員
（志桜会）

問　妻沼東芦際公園にある遊具利用禁止の解除期間はどれくらいか。また、同様の遊具利用禁止数は。

答　同公園の複合遊具は、遊具点検の結果、令和4年2月から使用禁止としているが、令和4年度中に新たな複合遊具に更新する予定である。また、市内で使用禁止となっている遊具は11基あり、同じく令和4年度中に修繕または更新を行う予定である。

問　本市の自治会委託管理の公園の管理区分のうち、樹木、看板、ベンチの指定はあるか。

答　公園サポーターである自治会には、美化活動として清掃、除草、低木の剪定のほか、遊具やベンチ等の公園施設の不具合の報告等をしていただいており、高木の剪定や公園施設の修繕は、原則市が行っている。

問　妻沼西第1公園の芝生におけるクローバー繁茂対策は。また、看板表示劣化対策は。

答　通常、除草剤散布を5回、芝刈りを7回実施しているが、クローバーは芝生に比べ背丈は高く、目立つことから、今後は部分的な刈り込みを実施するなどの工夫を行っていく。また、劣化が著しい案内看板は、公園利用者の利便性を考慮し、修繕等を行っていく。

問　本市が管理する都市公園143カ所、子供広場264カ所には、トイレは全部設置されているのか。

答　77カ所の都市公園、12カ所の子供広場などに設置している。

問　公園へトイレを設置する場合は、公園面積で決めているのか。

答　公園の特性や利用状況、その他安全性を考慮しながら、地元自治会等と相談して設置している。（公園緑地課）

様々な観点から考えるこれからの地域経済施策について



影山琢也議員
（熊谷清風会）

近年、地域経済の状況は人口減少による経済規模の縮小や、担い手不足、空き家・空き店舗問題、税収減など様々な将来的な課題を抱えている。コロナ禍が収束しつつある状況下での支援策を問う。

問　ポストコロナを見据えた地域経済施策について。

答　コロナ禍での本市の支援策は、小規模事業者等へ支援金を支給したほか、プレミアム付商品券発行事業や飲食店テイクアウト応援事業などを実施した。支援金については幅広い業種から申請があったが、支給に当たり1事業者当たり定額としたが、課題として事業規模や売上減少率に応じた細やかな支援ができれば、事業者にとってより良い制度になったものと考える。

問　デジタル社会に向けた地域経済施策について。

答　市内商店街を対象にキャッシュレス決済機器の導入支援を目的とした県事業を周知し、キャッシュレス化を推進している。令和3年度は、テレワーク導入を考える市内中小企業者に対し、21件の補助金を交付した。今後は電子地域通貨の検討を進めるほか、国や県のデジタル化に向けた支援策を事業者に周知していきたい。

問　人口減少時代における地域経済施策について。

答　第2期熊谷市人口ビジョン・総合戦略に掲げた「就業機会を増やす」取り組みのほか、開発許可制度に基づく遊休不動産などの利活用をはじめ、「企業の立地及び拡大の支援に関する条例」により、令和3年度までの実績で条例対象となった企業は98件、市民の雇用は199人となった。地域未来投資促進法に基づく埼玉県熊谷市基本計画は、現時点で医療分野が2件、農業分野が1件、その他1件の計画策定の支援を行っている。（商工業振興課）

芸術文化活動の充実について その２



黒澤三千夫（くろさわみちお）議員
（志桜会）

問　市長の公約「新熊谷プライドの創造」における芸術文化活動についての考え方は。

答　基本政策に「文化と伝統の薫る熊谷を創ります」と掲げており、文化は人々の創造性を育み、心豊かな社会を形成する上で重要であり、歴史と伝統に育まれた熊谷の文化は貴重な財産である。本市には郷土の誇る武士や全国に知られる偉人や、数々の祭り、うどん文化、日本一のラグビー、そして国宝聖天山歓喜院など、素晴らしい歴史と文化がある。これらを次世代に継承し郷土愛の醸成を図り、特色ある熊谷のブランドとして、広く情報発信していく。

問　芸術文化振興計画の策定について。

答　第３次埼玉県文化芸術振興計画に、市町村との積極的な情報交換や連携・協力関係の強化が掲げられたことから、現在計画の策定予定はないが、今後国や県、県内自治体の動向を見ながら研究していく。

問　芸術文化推進条例の策定について。

答　計画と同様に今後条例の必要性を研究していく。

問　文化・文化財に関する事務を教育委員会から市長部局に移管し、文化・文化財施設の管理運営を行うことで、アセットマネジメントや地域振興・活性化を機動的に推進できると考えるが見解を伺う。

答　公共施設マネジメントについては、施設マネジメント課が全庁的に取りまとめ、各施設所管課とともに推進しており、部局の違いはないと考えている。

　また、地域振興・活性化についても、市長部局との連携を強化することで推進が図られると考えている。（企画課、社会教育課）

学校給食センターについて －建設計画について－



新島一英（にいじまかずひで）議員
（令新クラブ）

問　建設計画の進捗状況について。

答　（仮称）第１学校給食センターは、今年度、建設候補地の選定も含めた基本計画の策定を予定しており、現在、委託業者選定のための公募を行っている。熊谷市個別施設計画では、令和６年度までに新規整備となっているが、基本計画の策定が今年度になり、計画の内容によっては、その後、土地買収を実施し、地質調査、整備手法の検討を経て、建設の設計、工事というスケジュールを考慮し、令和 10 年頃の完成を目指している。学校給食は食育のための「生きた教材」であることを理念に、給食を作っている様子や調理器具を児童・生徒が学習できる見学コースを設け、地域食材や地元の郷土食を紹介したり、災害時には食事を提供できる機能を備えるなど、地域とのつながりもある魅力的な給食センターを整備する。

問　（仮称）第２学校給食センター整備計画について。

答　江南学校給食センターの施設の現状は、昭和57 年度に開設されてから 40 年が経過しており、現在の学校給食衛生管理基準に適合していない。建設の前倒しについては、（仮称）第１学校給食センターの基本計画策定の中で、市内全ての小・中学校で調理後２時間以内に食べられるよう配送することが可能な建設地のめどが立ち、給食センターを市内１カ所に集約するほうが効率的であるという方針が得られれば、計画を変更することを検討したい。（教育総務課）



聴こえのバリアフリーとＭａａＳ等について



白根佳典（しらねよしのり）議員
（日本共産党）

問　東京都などで加齢性難聴者への補聴器の助成が広がっている。高齢者の労働期間が伸びる中、高齢者にとって補聴器は社会参加の必需品と言える。加齢性難聴者への補聴器の助成はできないか。

答　高齢者のみを対象とした助成制度を独自に創設することは、次の世代に新たな負担が生じるため、現時点では考えていないが、国、県等の動向を注視する。

問　新たな負担とは、具体的にどのようなものか。

答　予算規模を推計することは困難である。

問　実際に行っている自治体の数字を熊谷市の人口等で計算すれば一応の数字は出るのではないか。現実的な数字で議論したい。ＷＨＯは補聴器についてどのように言っているか。

答　ＷＨＯの見解では、聴力レベルが 40 デシベルを超える場合に、補聴器の常時使用を推奨している。

問　ＷＨＯはそのレベルを放っておくと、聴こえない音が増え更に酷くなり、鬱や認知症の危険因子になると言っている。他市の状況を把握し、実験的にでも加齢性難聴者への補聴器の助成を求める。高齢者の移動手段の確保が難しくなっているが、要介護や要支援の方へのタクシー代の補助はできないか。

答　一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯では移動手段の確保が難しくなっている。引き続き、他市の先進的な取り組み等を調査、研究していく。

問　ＭａａＳの考え方と医療・福祉分野での先行実施はどうか。

答　医療、福祉等多岐にわたるため、関係機関との連携等が必要不可欠であるが、今後の動向を注視し、研究していく。（企画課、長寿いきがい課）

健康寿命を延ばすまちづくり －食文化と健康－



なかじま ち ひろ
中島千尋議員
（政策みらい）

学校給食のマナー、姿勢やお箸使いについて気になると地域の方から相談を受けた。理由の一つに食器の形状が影響していると考え質問する。

問 熊谷学校給食センターではどのような基準で食器を選び、どのような食器を使用しているのか。

答 小・中学校共通で昭和 56 年に、安全である、こぼれにくい、仕切られているのでおかずが混ざらないなどを基準に、ランチ皿、汁用カップ、先割れスプーンを選んだ。平成 4 年に材質をアルマイトからプラスチックに変更した。

問 大きなランチプレートに盛られたご飯は持ち上げられず、顔を食器に近づけて食べるので姿勢が悪くなる。ランチ皿食器に対する子どもたちや保護者の反応は。

答 保護者から、ランチ皿でご飯を食べるのは姿勢や消化に悪いのではとご意見があった。しかし、食器の変更、食器洗浄機や搬送体制の変更に多額の経費がかかるため、現在まで対応できていない。

問 ランチ皿はパン食に適している。日本食の作法は手のひらより小さいお皿は持ち上げてお箸で食べる。お箸がうまく使えない児童は姿勢も悪くなりがちとなる。お箸を学校に持って行く頻度は。

答 月に 12 回程度である。

問 ご飯食になり、先割れスプーンを廃止する自治体が多く、埼玉県内 1,276 校中 261 校しか使用していない。本市において先割れスプーンを廃止しない理由は何かあるのか。

答 これまでランチ皿とセットで使用してきたため廃止できていない。今後、食器の見直しをする際に併せて見直したい。
（教育総務課）



市内学校給食の一例

熊谷市公共施設等総合管理計画の見直しを



さくらい
桜井くるみ議員
（日本共産党）

問 過去に別の議員から「太田小・男沼小・妻沼南小の統合の現状と今後の進め方」という質問に対する市の答弁に「説明会で保護者の参加者が少なかったことから、校名や通学方法など、統合に向けた事項を協議する統合準備委員会をできるだけ早く立ち上げ、保護者の具体的なご意見を聞く。」とあるが、保護者の参加者が少ないのならば、もう一度説明会を計画することやアンケートを取るなどすべきではなかったか。

答 これまで保護者等意見交換会や地域説明会等を開催し、多くのご意見に対し説明を尽くした上で、一定の理解が得られたと判断した。

問 同じく同議員からの質問で「統合準備委員会の協議が紛糾して予定が遅れるなどの場合は、統合時期の変更もあり得るか」に対し、「保護者の意見を聴き準備を着実に進めていく」という答弁だった。どんなに反対意見や違った意見が出されても、予定どおり進めることには変わりないと聞こえる。統廃合は認められたものと判断したのか。

答 統廃合は一定の理解を得られたと判断している。

問 資料によると、2020 年から 2059 年までに 103 施設が減少する。そのうち半分以上の 59 施設が妻沼・大里・江南地域である。妻沼地域は、26 施設が減少するが、国道 407 号線西側には何がいくつ残るか。

答 地域会館等のコミュニティ施設 5、児童クラブ 1、消防施設 2、防災施設 1、人権施設 1、公園施設 12 となり、学校は残らない。
（施設マネジメント課、教育総務課）



熊谷市住宅リフォーム資金補助金制度の周知と対象拡大を



おおやまみ ち こ
大山美智子議員
（日本共産党）

熊谷市住宅リフォーム資金補助制度は、市民の願いであり、業者の仕事起こしにもなり、市内経済の活性化につながるとして、長い間実現を求め令和元年に実現した。5 年後には再度利用できる制度となり、利用促進が見込まれている。市民が業者に依頼したリフォーム関連の仕事は全てを対象にと望むものである。本制度を市民や事業者にさらに広く知らせ、より使い勝手が良くなるよう求め質問する。

問 令和元年度から 3 年度までの交付状況、制度内容の推移、経済効果は。

答 分野を限定せず、誰もが使える住宅リフォーム助成制度の創設をとの要望を受け、令和元年度から市内経済の活性化と市民の住環境の向上を目的とし、スタートした。

令和 3 年度までに 2,000 件を超える申請を頂き、補助金の総額は約 1 億 3,000 万円を超え、補助対象となる工事金額全体では、約 34 億 8,000 万円を超える額が市内事業者へ発注され、経済効果が生み出されている。

また、補助金を「まち元気」熊谷市商品券で交付することにより、市内での消費の好循環が生み出されていると認識している。

問 網戸や障子、ふすま等の張り替え、畳替え等を補助対象に追加できないか。

答 令和 4 年度から網戸、障子、襖の張り替え、畳の表替えは対象として追加している。

問 補助金申請において簡素化した手続き等は。

答 申請時期を工事着工前から完了後 3 カ月以内への変更、申請書への押印廃止、申請書添付書類の一部省略を実施した。
（商工業振興課）

熊谷市の環境行政について



こじままさやす
小島正泰議員
（熊谷清風会）

問　リチウムイオン電池の収集、処分について。

答　アルカリ電池、マンガン電池などの一次電池は公民館などにおいて拠点回収しているが、リチウムイオン電池に代表される二次電池は、可燃性の材料が使用されているため、本市では集積所に出せないゴミとして分類されており、一般社団法人ＪＢＲＣに協力している家電量販店やホームセンター等への持参をお願いしている。一般社団法人ＪＢＲＣの協力自治体として、公共施設で回収している例もあるので、今後、本市においても公共施設で拠点回収できるよう検討する。

問　一般社団法人ＪＢＲＣが回収する場合、費用はかかるのか。

答　一般社団法人ＪＢＲＣのリサイクル協力自治体として登録すれば、処分費用だけでなく、同団体への郵送費用も負担していただける。

問　ペットボトル削減の取り組みについて。

答　ペットボトルの排出量を削減するためには、マイボトル運動のさらなる普及が必要と考える。このため、市報やホームページ等による啓発はもとより、公共施設へのマイボトル給水器の設置も検討している。

問　ソーラーパネルの処分リサイクルについて。

答　令和３年 12 月時点の市内ソーラーパネルの設置状況は 10 キロワット未満の住宅用 6,637 件、10 キロワット以上の非住宅用 1,387 件である。廃棄する場合は産業廃棄物として専門業者に有料で依頼することになる。国では廃棄費用を担保するため 10 キロワット以上の全ての所有者に対し廃棄費用を源泉徴収的な外部積立てとする法整備を進めている。（環境推進課）

全国さくらシンポジウムによせて



ごんだきよし
権田清志議員
（政策みらい）

問　全国と名のつくイベントで、大いに活用すべきと考えるが、本市で開催する目的、意義は。

答　本市では、日本さくらの名所 100 選に選ばれている熊谷桜堤をはじめ多くの桜の名所を有しており、「さくらのまち熊谷」を広く発信することを目的に、令和５年４月に「２０２３全国さくらシンポジウムｉｎ熊谷」を開催することとした。

　これを契機に官民一体となった桜の保全活動などの取り組みを盛り上げ、改めて地域の魅力を見直し、郷土愛の醸成が図られることを期待し、市のイメージアップや観光振興につなげるよう取り組んでいきたいと考える。

問　熊谷桜堤をどのように管理しているのか。

答　年３回の薬剤散布、除草や害虫対策等を専門業者に委託し、月１回程度の監視、枯れ枝処理や害虫対策等を直営で行っている。また、平成 30 年度に樹木医による診断を行い、健全度を評価し、計画的な植え替えを行っている。また、桜堤より上流部については、道路管理者が管理している。

問　シンポジウムではどのような場所を見ていただきたいか。何をアピールしたいか。

答　点在する桜の名所などをご覧いただき、桜と人の関わりを大切にしてきた「さくらのまち熊谷」をアピールしたい。

　熊谷の桜、熊谷桜、熊谷の歴史に縁のある方々にぜひご来駕いただきたい。熊谷桜堤の歴史、熊谷桜の由来など、桜を通してまちや歴史を知ることで、市内外の熊谷ファンを増やしていく推進力にしてほしい。

（スポーツ観光課、公園緑地課）

籠原中央第一土地区画整理事業の完成の日は？



くりはらけんしょう
栗原健舁議員
（令新クラブ）

問　現在の進捗状況は。

答　当該事業は、昭和 58 年度から始まり、平成 30 年度に籠原駅北口駅前広場を整備し、残る街路築造工事は約 20 メートルとなっている。数値にすると、事業費ベースで 98.3%、建物移転率は 99.8% となっている。

問　事業の完成予定年度は。

答　令和５年度以降になる見通しである。

問　土地区画整理審議会の場で、事業の途中経過を説明すべきだったのではないか。

答　土地区画整理審議会は、換地計画の決定や仮換地の指定などに関する事項について意見を伺う場となるが、今後、事業の進捗状況や経過等について、審議会や関係権利者の皆様へより一層丁寧な説明を心掛けていく。

問　今後の手続きにはどのようなものがあるか。

答　最終的な出来形の確認測量、それに伴う事業計画の変更、換地計画の作成、県の認可、法務局等との協議、換地処分通知書の発送、住所変更に係るお知らせを経て、換地処分の公告、登記の書き換えとなる。また、換地処分の公告後には、清算金通知書発送等の清算金事務手続きが発生する。

問　かつて、議会の場で籠原中央第一土地区画整理事業は、一番長くなっていると指摘をしたが、1日でも早い完成を目指して、最善の努力を願いたい。

答　事業の計画を決定してから 38 年が経過し、関係権利者の皆様には、長い期間ご不便とご迷惑をお掛けしている。一刻も早く換地処分ができるよう、全力で取り組んでいく。

（土地区画整理事務所）